

インフラボリューションの運用状況

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラボリューション)

追加型投信／国内／株式

2018年5月29日

- 当ファンドでは、2018年4月27日の設定以来、投資環境や個別銘柄の業績動向、市場流動性などを考慮しながらポートフォリオの構築を段階的に進めてまいりました。
- 当レポートでは、ポートフォリオの構築状況や、注目しているインフラ分野などについて、ご案内いたします。

① 当ファンドのポートフォリオ構築について

当ファンドは、米中貿易戦争への懸念や決算発表を控えた国内企業の業績見通しへの不透明感など、株式市場に不安材料が残る中での設定となりました。

こうした環境下において当ファンドでは、設定日当日の株式組入比率を70%程度に留めました。その後は、投資環境の変化や国内企業の決算内容の分析に加え、個別銘柄の市場流動性やファンドへの資金流入額などを考慮しながら、ポートフォリオの構築を段階的に進め、5月22日現在の株式組入比率は約90%となっております。

② 注目しているインフラ分野について

当ファンドの運用にあたりましては、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により、利益成長が見込まれる日本の企業に着目し、業績動向や財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定しております。当ファンドで注目しているインフラ分野について、いくつかご紹介いたします。

産業インフラ（設備投資）

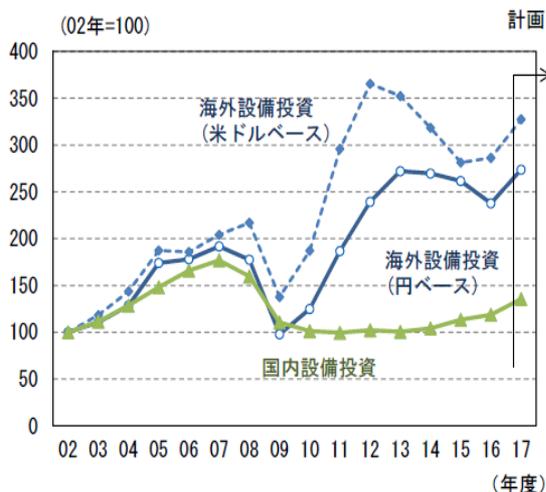
当ファンドでは、製造業をはじめ各種産業の土台を支える「産業インフラ」の中でも特に設備投資関連企業に注目しています。産業機械の老朽化、生産性の向上、省人化ニーズなどを背景に、国内外の設備投資需要が、堅調に推移しているからです[図表1]。

高い技術力で造られる日本の工作機械やFA（生産工程の自動化）関連機器は、経済成長が続く中国をはじめ、海外での需要増加が顕著です。また、大気汚染や水質汚染などの環境対策のための設備投資も増加基調にあると思われます。

こうした分野で活躍する設備投資関連銘柄は、中長期的な業績拡大が期待できると考えられます。

図表1 《製造業の国内外設備投資の推移》

(2002年度～2017年度)



(出所) 日本政策投資銀行の資料「2017年度設備投資計画調査の概要」より抜粋

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

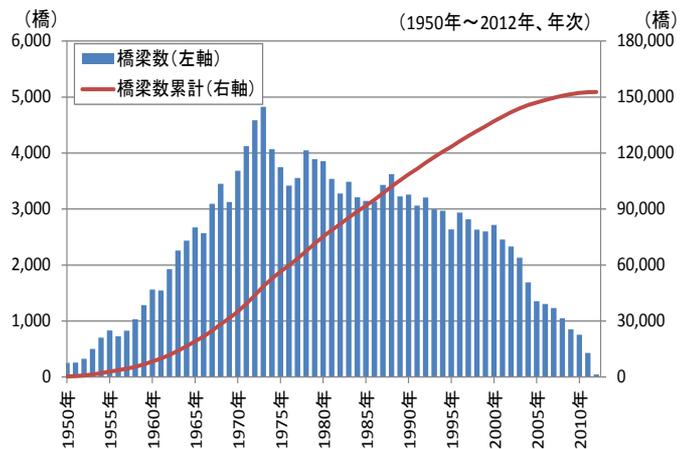
交通インフラ (橋梁)

社会資本の中でも重要な「交通インフラ」を支えてきた橋梁は、急速な老朽化が予測されており、架替えや補修・補強などの対応が迫られています。

国内の橋梁は、1950年代初頭から1970年代前半まで建設数が増加基調で推移しました。この間に建設された橋梁は、すでに30年以上経過しており、50年以上経過している橋もあります[図表2]。橋梁のメンテナンス工事は、各橋梁の構造特性をよく理解した技術者による専門的な調査・診断が必要であり、付加価値の高い仕事と考えられます。

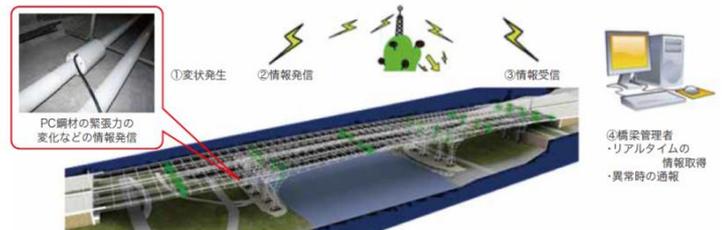
当ファンドでは、特にPC(プレストレスト・コンクリート)による橋梁の補修・補強に強みを持つ企業に注目しています。通常の鉄筋コンクリートでは、荷重による多少のひび割れが避けられませんが、PCではコンクリート内の鋼材に圧縮応力(緊張力)を作用させて強度を増すことにより、荷重によるひび割れを抑えることができます。また最近では、ICT(情報通信技術)を活用してPC鋼材の緊張力を測定する取組みも行われています[図表3]。

図表2 《国内で建設された橋梁数等の推移》



(出所)国土交通省道路局データより岡三アセットマネジメント作成

図表3 《ICTを活用した維持管理技術のイメージ図》



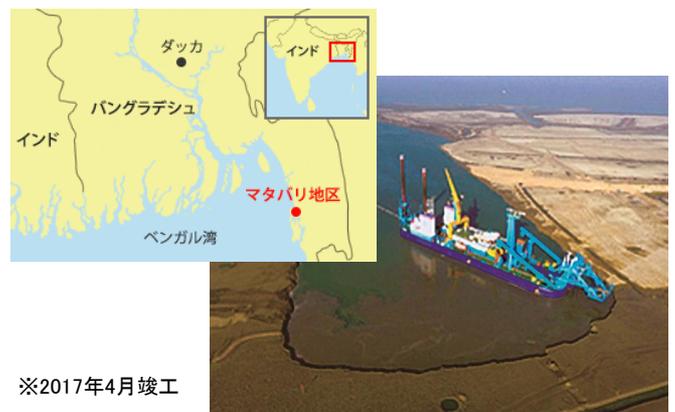
(出所)プレストレスト・コンクリート建設業協会の資料「新ビジョン2017」より抜粋

インフラ輸出

世界で高まるインフラ需要に対して日本では、官民一体となって「質の高いインフラ輸出」に取り組んでいます。

一例として、バングラデシュ(マタバリ地区)の電力需要に応えるための大規模な火力発電事業をご紹介します。これは、JICA(国際協力機構)による円借款事業であり、住友商事・IHI・東芝のコンソーシアムが、同国の電力会社から受注したものです。また、石炭船を受け入れるための総延長14kmにわたる航路浚渫などの港湾工事を五洋建設が受注しています[図表4]。今後も、日本企業の高い技術力を背景に、インフラ輸出の増加が期待されます。

図表4 《バングラデシュの電力会社から受注した先行浚渫工事》



※2017年4月竣工

(出所)五洋建設の決算説明資料(2018年5月)より抜粋

※本資料における銘柄紹介は、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日:2018年5月22日)

■ ファンドの状況

基準価額	10,054円
純資産総額	3,957,676,223円
株式組入比率	90.2%

※基準価額は1万口当たりです。

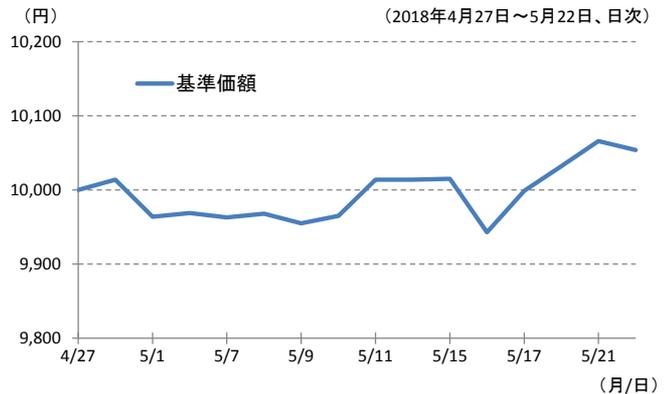
■ 組入株式の状況

【組入上位5業種】

順位	業種名	構成比
1	機械	21.0%
2	建設業	15.7%
3	卸売業	8.6%
4	電気機器	6.1%
5	金属製品	6.1%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンス向上を目指してまいります。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益配分方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式**
インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)